

おおなん



未来の邑南町は私にまかせて

8月27日

矢上小学校3年生 議場見学

9月
定例会
特集

今月の
注目！

- 29年度決算 全会計黒字 (2)
- 来夏 小中学校にエアコン設置(4)

全会計で黒字決算

29年度決算

平成29年度会計別決算収支

(単位：万円)

会計名	決算額			
	収入	支出	差引	
普通会計	一般会計	116億8608	114億2453	2億6155
	電気通信	4億8504	4億7582	922
	小計	121億7112	119億 35	2億7077
公営事業会計	国民健康保険	15億9970	15億6046	3924
	直営診療所	5593	5511	82
	後期高齢者	3億8434	3億7786	648
	下水道	8億5915	8億4677	1238
	小計	28億9912	28億4020	5892
	総合計	150億7024	147億4054	3億2969
28年度	159億2729	154億5041	4億7689	
27年度	184億7790	180億7181	4億 608	
26年度	188億8566	178億8822	9億9745	
25年度	172億3607	166億7610	5億5997	
24年度	162億5859	159億2577	3億3283	

注) 表の金額は万円単位で表示していますが実際の決算はすべて円単位までとなっています。千円単位で四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

邑南町の財布の中身は？ 財政指標等のようす

(単位：万円)

年度区分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減率	
標準財政規模	74億 267	72億3255	△2.3%	
経常収支比率	94.6%	94.1%	△0.5P	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	
	連結実質赤字比率	—	—	
	実質公債費比率	14.7%	14.0%	△0.7P
	(単年度)	14.3%	14.0%	△0.3P
	将来負担比率	122.5%	109.0%	△13.5P
職員数	216人	216人	0人	
人件費	15億1403	15億8161	4.5%	
人件費比率	12.8%	13.5%	0.7P	
物件費	15億7837	16億 251	1.5%	
普通建設事業費	11億3648	9億8550	△13.3%	

財政健全化すすむが交付税は漸減

平成29年度決算は、一般会計および特別会計、そして公営企業となって初めて決算を迎えた水道会計とにもすべての会計が黒字決算となりました。
 決算に基づく普通会計の財政指標についても、前年比にして実質公債費比率および将来負担比率は改善しており、一層の財政健全化がすすんでいるといえます。

29年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が2億6154万7120円の黒字となりました。決算に基づく普通会計の財政指標については、

29年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が2億6154万7120円の黒字となりました。決算に基づく普通会計の財政指標については、

29年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が2億6154万7120円の黒字となりました。決算に基づく普通会計の財政指標については、

29年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が2億6154万7120円の黒字となりました。決算に基づく普通会計の財政指標については、

29年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が2億6154万7120円の黒字となりました。決算に基づく普通会計の財政指標については、



森脇義博 代表監査委員

計画的な財政運営と事務展開で 特徴のあるまちづくりを

森脇代表監査委員の決算審査報告

平成29年度は「目指せ！町民が主役の地方創生」を予算編成のテーマに掲げ、町民の生活に直結したさまざまな事業が実施されました。引き続き「日本一の子育て村」構想の推進や「しごとづくりセンター」「食と農の人材育成センター」の新たな組織の立ち上げなど全国的に注目されてい

ます。決算状況において、実質公債費比率や将来負担比率は前年度より改善しており、順調に健全化に向かっていると考えます。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も改善したことは、工夫を凝らした予算編成、これを基にした事業展開があったものと評価したいと思います。

思います。しかし、今後も大きな災害等による想定しない財政需要も考えられます。依存財源が大きい本町では普通交付税の動きは気になります。特例措置の漸減期間が今後2年予定されており、今後の財政運営には引き続き気を配りたいと思います。さらに、大きな経費が

必要となる公共施設の管理について「公共施設等総合管理計画」の着実かつ早期の実行を望むところで。

邑南町の貯金は？ 積立基金のようす (単位：万円)

基金名	28年度末 現在高	決算年度中増減額		29年度末 現在高
		積立額	取崩額	
一般会計				
財政調整基金	6億956	1030	1億2883	4億9103
減債基金	17億6138	2億6356	6033	19億6461
まちづくり推進基金	1億3470	7	0	1億3476
地域振興基金	15億6485	3	0	15億6488
その他の特定目的基金	5億7360	7403	5320	5億9443
合計	46億4408	3億4800	2億4236	47億4972
特別会計				
国民健康保険事業基金	902	4174	265	4811
生活排水処理事業基金	2381	662	0	3043
下水道事業基金	3852	48	240	3660
電気通信事業基金	1億5652	2238	6371	1億1519
合計	2億2788	7122	6876	2億3034
総合計	48億7197	4億1921	3億1112	49億8006

邑南町の借金は？ 地方債のようす (単位：万円)

会計名	28年度末 現在高	決算年度中増減額		29年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	137億1417	10億7013	16億4655	131億3775
特別会計				
直営診療所	0	220	0	220
下水道事業	63億6230	1億1880	4億5780	60億2330
電気通信事業	8億149	0	1億7678	6億2471
合計	208億7796	11億9113	22億8114	197億8796

国や県からの歳入財源の推移 (一般会計)

(単位：万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方交付税	64億5407	69億405	68億6148	69億3742	69億9801	68億1612	66億9789	65億6664	62億3746
国庫支出金	13億6127	14億7467	9億8024	6億9529	10億6474	20億4907	13億9820	9億747	7億7809
県支出金	11億9713	10億9679	8億6978	7億6176	9億973	13億9159	11億4314	9億4022	8億8716

小中学校の全普通教室

来夏までにエアコン設置

町立小中学校空調設備設置計画

今夏の記録的な猛暑を受けて、町内の小中学校11校の普通教室（特別支援学級を含む57室）に空調設備（エアコン）を来年度の夏までに整備するとして、今年度中に補正予算で対応したいとの計画が示されました。

普通教室へのエアコン設置については、これまでも議会からは複数回一般質問等で提案をしてきましたが、財源等の課題もあり実現はしていま

せんでした。

計画によると、町内の空調整備率は、特別教室が31・4%だが、普通教室は0%であり、島根県内最低であること、熱中症対策として扇風機等の設置の他各種の対策をしているが、授業に集中できず体調不良者も発生していることなどを踏まえ、早急に学習環境を整備する必要があるとしています。

整備時期においては、

学校による差を設けず、全ての学校で同時期に整備することが望ましいとしています。

本事業に必要とする概算事業費（設計費・施工費）を1億6840万円と見込んでおり、日本一の子育て村推進基金を取り崩して充てるこの方針が示されました。

日本一の子育て村をめざす本町にあつては、将来を担う子ども達へのこうした投資は、基金の趣

旨にも合致しています。計画では、将来の児童生徒数の変化にも柔軟に対応できる機器とするとしています。

また、環境に対応できる子どもたちの力の育成や夏季休業期間についても研究をされるよう望みます。

矢上診療所として診療開始

旧・天川クリニック

8月8日の町議会臨時会で矢上診療所を設置する条例改正及び矢上診療所の運営や来年度に向けて新しい診療所を建設するための建設工事等の補正予算を議決しました。

天川クリニック閉院後、地域医療の空白期間が生じないよう地元より強い要望がありました。

そのため、その医療体制の確保について、島根県や関係諸機関の多大な

協力を得て、今年度中は天川クリニックの建物をそのまま借用して開設する運びとなりました。

9月3日午前8時より開所式が行われ、8時30分から診療を始めています。

矢上診療所の管理者は、広島県に在住の山本従道医師、そして島根県から木村清志医師と筑後一徳医師のご支援をいただき診療体制が組みま

した。

診療日及び診療時間については、天川クリニックの午前中診療という体制を引き継ぎ、水曜日を休診として、町民の利便性を考慮され、土曜日も診療しています。

なお来年度からは、新しい矢上診療所を建設した後、新しい診療体制で運営されます。



新しい体制と看板でスタート



これまでは扇風機にて対応
熱風をかき回す状態だった

行財政改善計画を議決

邑南町行財政改善計画（案）が示されました。これは、平成27年の邑南町行財政改善審議会の答申を基に、庁舎内の行財政改革推進本部で協議・検討をして策定したものです。

常任委員会の意見を踏まえた修正の後、全員協議会に諮られ、議員の意見も取り入れた最終案となりました。

これまでも庁舎内では、「行財政改革大綱」「集中改革プラン」「定員適正化計画」などを策定し、行財政改善に取り組んできたとしています。しかし、これは審議会の答申の一部に過ぎず、審議会答申で求めている「行動計画を示して改革に臨むべし」の改善計画がやっ

と示された状況です。今後は、今回示された計画に基づく具体的な実施計画を示し、副町長を本部長とした行財政改革推進本部に専従職員を配置して全庁的に取り組めます。

計画策定にあたっては、執行部原案がパブリックコメントおよび総務教民

を項目ごとに決めた実施計画によって進めていきます。

行財政改善は、持続可能な邑南町のためには避けて通れない課題です。計画の中には町民の痛みを伴うものもあります。行財政改善は、持続可能な邑南町のためには避けて通れない課題です。計画の中には町民の痛みを伴うものもあります。

行財政改善は、持続可能な邑南町のためには避けて通れない課題です。計画の中には町民の痛みを伴うものもあります。

A級グルメのまち 全国展開へ

「にっぽんA級グルメのまち連合」
5市町で 11月13日調印式予定

地域ならではの食を守り、それを通して地域に人を呼び込み、地域の誇りに繋げていく「A級グルメ」のまちづくりを、邑南町は全国に広げていく決断をしました。

にも繋がりたい考えです。組織の活動内容

①食に関わる人材の募集、育成

農林水産業や飲食店でA級グルメの実現に取り組む人材を共同で募集する。また、相互に人材を交流させることにより、より広い視野を持った人材を育成する。

②A級グルメの理念を広げるための情報発信、広報活動

マスコミ関係者等のネットワークを活用し、全

国にA級グルメの理念を発信することで、「A級グルメのまち」のブランド価値を高め、加盟市町村の知名度向上に繋げる。また、ホームページを作成し情報発信を行う。

③定期総会、研究会、イベントの開催等

毎年の定期総会や研究会を持ち回りで開催し、相互の経験や研究を共有し、ともに学び場を提供する。また、首都圏をは

じめとした都市部でのイベントを開催する。

連携として5自治体が連携し発足

- 北海道鹿部町
- 福井県小浜市
- 島根県西ノ島町
- 島根県邑南町
- 宮崎県都農町

平成31年4月より、東京都内に連合の事務所を置き、専門職員1名を事務所に配置し活動を始める予定です。



8月臨時会 議案の ゆくえ

8月臨時議会が8月8日に招集されました。

7月に発生した豪雨災害に対応した一般会計補正予算案、国民健康保険矢上診療所の開設関連の条例の一部改正案と補正予算案を慎重に審議しました。矢上診療所の医師の勤務形態や、薬局につ

いて適正な規模なのか等質疑がありました。全員賛成で原案どおり可決しました。

全員協議会

臨時議会に併せて全員協議会を開催しました。

議題は「A級グルメのまち」のチカラを活かした社会システムを開発・実践するために慶応義塾大学SFC研究所との『地域おこしに関する研究開発の連携協力に係る覚書』の締結についてです。

また、町長より6月議会以降の動きとして猛暑

対策についての報告がありました。

●小・中学校へのエアコン設置について、教育委員会と協議中である。9月定例会議で報告する。

●放課後児童クラブのエアコン未設置（高原、市木）2カ所については直ちに設置するよう手配をした。

●高齢者対策や建設課、農林振興課関連についてもそれぞれ猛暑対応した。

9月定例会 議案の ゆくえ

平成30年第5回邑南町議会定例会が、9月3日から14日まで開催され、人事案、29年度会計決算認定案、30年度会計補正予算案、条例改正案など町長提出の16議案と陳情2件、議会基本条例

の一部改正についての議員発委1件を慎重に審議しました。

議会最終日には、矢上診療所建設工事の請負契約締結議案と町行財政改善計画の制定案が追加提出され、いずれも原案どおり可決しました。

29年度決算認定

29年度決算認定では、一般会計、特別会計とも2つの常任委員会の連合審査で慎重に審議しました。防災無線の整備に関する考え方、いじめ問題、個人番号カードの発行状況、町の行っている事業が町民の豊かさに繋がっているか検証しているのかなど多くの質疑応答がなされました。

30年度補正予算

30年度一般会計補正予算案は、30年7月豪雨災害復旧関連事業費など約1億4000万円が計上されました。補正後の一般会計総額は約120億600万円となります。

条例の改正

本会議2日目に発委された議会基本条例の一部改正の可決により、行財政改善計画の制定に関する議案の議決事項として定められました。

これにより、議会も行財政改善推進に向け執行部と協力し、相互理解と責任を持って推進することになります。

平成29年度8月・9月補正

	補正前の額	8月補正額	9月補正額	補正後の額
一般会計	115億5619万円	3963万円	4億1043万円	120億624万円
国民健康保険	14億429万円	0万円	3512万円	14億3941万円
直営診療所	6552万円	2億1779万円	18万円	2億8350万円
後期高齢者医療	3億6200万円	0万円	△175万円	3億6026万円
下水道	9億2388万円	0万円	0万円	9億2388万円
電気通信	4億6300万円	0万円	1150万円	4億7450万円
特別会計合計	32億1869万円	2億1779万円	4505万円	34億8153万円
総合計	147億7488万円	2億5742万円	4億5548万円	154億8778万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

陳情

本定例会においては、2件の陳情が提出され、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。

審査および採決の結果、2件とも採択とし、陳情書を町長に送付しました。

総務教民常任委員会

採択

日本骨髄バンクドナーに対する支援制度の新設を求める陳情

「日本骨髄バンクドナーに対する支援制度の新設を求める陳情」が、日本骨髄バンク邑智郡説明員・木村忍氏(美郷町在住)より提出され、総務教民常任委員会において審査しました。

この陳情は、現在、骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)に対して、交通費、医療費、万が一の健康障害等は保障されているものの、健康診断等の通院、細胞提供のための入院に対する休業補償

はおこなわれておらず、本町に対して休業補償の助成制度の新設を求めているものです。

総務教民常任委員会でもすでに8市1町が自治体独自で支援制度を実施しており、本町に支援制度を設置することの意義は委員会全員で確認しました。

しかし、要望事項2点目にある、制度の詳細な内容にまで委員会として言及すべきではなく、制

産業建設常任委員会

採択

三江線廃止に伴う上田地区内関連箇所改良を求める陳情

羽須美地域・上田自治会会長永井則幸氏他8名より陳情書が提出され、産業建設常任委員会で審査しました。

三江線廃止に伴い三江線と並進する町道西の原山根線関連箇所の改良、整備を求めるものです。

陳情内容

1 日南川から上田線の交差点から丹渡橋の間と丹渡橋上流への道路の線形拡幅改良。

2 江平駅周辺の駐車スペースを整備。

3 青山谷踏切から作木口駅までの間の譲渡手続きと避難路整備。

4 下瀬竹橋、第2青山橋付近の道路線形拡幅改良。

審査の結果、関連箇所4か所の内3か所は町も改良が必要と認め、既にJR西日本から無償譲渡を受けており、本委員会

としても譲渡前の昨年11月29日現地を視察し、確認しました。

無償譲渡を受けていない青山谷踏切から作木口駅の間は、今年の7月豪雨時のように、江の川が増水する度に道路が冠水し、一部集落が孤立状態となることから避難路として整備要望されています。

長年不便な状態で生活された中で、三江線が廃止となった今、安全・安心な生活ができるよう、できるだけ早急に改良することが必要との意見で一致しました。

委員会全員賛成で採択すべきと決しました。

本会議において全会一致で採択としました。



議案の討論

29年度 一般会計決算

賛成 瀧田均 議員



地域課題の解決に尽力し、財政も健全化へ

平成29年度邑南町一般会計の当初予算は、「目指せ！町民が主役の地方創生」をテーマに掲げた予算編成を行い、JR三江線廃止後の生活交通の確保や石見地域日貴地区の旧山崎家住宅改修事業など、地域課題の解決に尽力された1年であったと考える。

このような状況の中でも、財政健全化へ向けて

の取り組みも進められており、いわゆる健全化判断比率についても実質公債費比率が0.7ポイントの減、将来負担比率も13.5ポイントの減と、昨年に引き続き徐々に改善されてきている。

しかしながら、財政調整基金は1億2880万円あまりの取崩しとなっている。これは、大雪等への対応によるものと聞いているが、財政の機動性を確保するためにも、早期に28年度決算程度に積み戻されることを期待する。

以上により、議案67号、29年度邑南町一般会計歳入歳出決算の認定について、私は賛成する。全議員の賛同をお願いし、賛成討論とする。

執行部に宿題

町施設使用料の延滞金 なぜ未徴収？

決算審査の質疑において、大屋議員より、

「これまでずっと、水道使用料や住宅使用料などの町施設使用料を滞納している者に対して、延滞金が課せられていないのはなぜか。町条例に定められている以上、きちんと徴収すべきではないか」

との質問が出ました。これに対し、執行部は「微々たる金額であり、慣例としてこれまで徴収

していなかった」と答えました。

条例で定めている以上、従わなければならないのに、慣例で処理していたとは、何たることでしょう。

地方自治体は、法や条例に則り、公平公正なサービスを行うことが基本です。

早急に検討し、適切な対応をとることを執行部への宿題としました。

全国町村議会議長会より災害見舞金

全国町村議会議長会の新潟県・秋田県・福島県の各議長会より、7月に発生した西日本豪雨災害の見舞金として、島根県町村議長会を通じ、邑南町議会に3万円をいただきました。ご厚意に深く感謝いたします。

なお、いただいた見舞金は、全額、邑南町会計に算入いたしましたので、ご報告いたします。

三階席

もう少しで平成が終わろうとしている今、世界的異常気象が続く日本各地では頻繁に大災害が発生。

過度なる便利産業で生きようとするアメリカ経済の関税戦争。何かおかし。何かの前ぶれか？将来への方向見直し警告か？

そんな中、将来を託す総裁選が行われた。真剣に国の将来を考えているのか、自分の将来と忖度か。議員票の大差に失望した。

邑南町議会の意見交換会で一般質問への意見が多くあった。あくまでも議員個人の裁量であるが、町の方向性を問うもので町長と。

意味は違つが「みんなちがってみんないい」嫌われても言う勇氣、受け入れる度量から宝物が生まれる。

(徹)

○=賛成、●=反対、－=除斥、欠=欠席

※事故のため出席できないときは、その理由を付け議長に届け出ること欠席することができます。

8 月 臨 時 会 採 決 の 結 果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
条例	町国民健康保険直営診療所条例の一部改正	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成30年度町一般会計補正予算第2号	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成30年度町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第2号	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

9 月 定 例 会 採 決 の 結 果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
人事	人権擁護委員候補者の推薦について意見なしとして答申すること 日高 誠氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人権擁護委員候補者の推薦について意見なしとして答申すること 能美由美子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29年度決算認定	町一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認定
	町国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
条例	町水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
その他	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
30年度補正予算	町行財政改善計画の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	町一般会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	
発委	町電気通信事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	採択
	町議会基本条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	日本骨髄バンクドナーに対する支援制度の新設を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	採択
	三江線廃止に伴う上田地区内関連箇所改良を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	

一般質問

障がい者雇用 特性や能力を生かせるよう 適切な配慮と支援を

大和磨美 議員

課長 状況をみながら必要な配慮と支援をする



大和磨美議員

障がい者雇用について、国の機関で水増し報告されていたことが問題となっている。本町では制度に沿ってきちんと対応している状況であるが、今後の採用や状況についてはどうか。

服部総務課長

現在の本町役場の状況は、法定雇用率2.5%に対し2.73%であり、2.6%に引き上げられた場合でも達成できる。今後、職員数の変動や対象者の退職なども考えられ、新たに雇用を行う必要がある。新規採用や臨時雇用等、状況をみながら、必要な配慮や支援をしつつ対応する。

大和議員

町内の民間企業の障がい者の雇用状況は、

日高商工観光課長

公共職業安定所の調査では、町内の対象となる民間企業は、すべて法定雇用率を上回っている。

大和議員

障がい特性を理解し、個々の能力を生かせるよう、ジョブコーチの利用や職場でのメンター制度を設けるなど、適切な支援と配慮をしていただきたい。

近年、体の元気な知的・精神障がいの方々の能力を生かし、農業後継者不足、人手不足を解消する方策として「農福連携」の取り組みが全国に広まっている。本町の考えはどうか。

沖福祉課長

一般就労ではなく、福祉的就労としてだが、農業を取り入れている作業所はある。地域おこし協力隊で障がいのある方が就農された例もある。

石橋町長

「農福連携」は、本町としても大きなテーマだ

と思っている。

人手不足は今後の一番の課題であり、農業分野だけでなく、障がいのある方が特性を生かして働ける環境を作ろうと国も制度創設を考えているところだ。

問 ひきこもりへの支援の現状は

大和議員

80代の親と50代のひきこもりの子が社会から孤立し困窮する「8050問題」が社会問題となっている。本町でも気がかりなケースが見受けられるが、現状はどうか。

また、当事者および家族への支援状況と今後の策を問う。

答 相談体制の良い流れができてつつある

沖福祉課長

25年度に島根県が行ったひきこもり等に関する実態調査では、本町で31人という結果であった。内訳は、40歳未満が18人、40歳以上が12人、年

齢不明1人で、そのうち6か月以上ひきこもっている方が42%、買い物程度の外出のみの方が45%となっている。

ひきこもりの方は、その状況が長期にわたっていることが多く、支援の手が差し伸べられていなかったり、福祉制度に繋がっていない場合もあった。

町では27年4月に福祉課内に相談窓口を設置している。

町内3つの相談支援事業所にも一般相談事業を委託しているが、ケーブルテレビでのPRや全戸配布したチラシの効果もあり、障がいの有無にかかわらず相談件数が増加しており、ひきこもりの方の相談支援にも繋がっている。

町社協での生活困窮者自立相談事業でも、ひきこもりの方の支援に繋がったケースもある。

関係機関と町保健師等、専門職の連携により対応している。

これらのことで、良い流れができてつつある。

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

漆谷光夫 議員

「高校を核に地方創生」 モデル事業を

課長 モデル事業のエントリーにつとめる



漆谷光夫議員

少子高齢化・人口減少の中、次代を担う人材育成は重要課題である。

創立70周年の県立矢上高校は町づくりの大きな柱で地方創生の観点からも、さらに高校魅力化の推進が必要と考える。

高校が担う役割と期待について問う。

三上定住促進課長

今年3月、今後の県立高校のあり方検討委員会から提言された「2020年代の県立高校の将来像について」において、「中山間地域の高校のあり方」では「地方創生・地域活性化の観点からも地元市町村及び地域の参画を得ながら、協働して学校の魅力化・

特色化を図っていくことが望まれる」との記述がある。

キーワードは連携・協働で、地方創生推進に向け、高校を核として地域社会が活性化していく姿を描いている。

漆谷議員

人口減少の中、日本一の子育て村で成長した子どもたちを次代の担い手として定住促進していくことが地方創生の重要な鍵と考えるがどうか。

三上定住促進課長

高校卒業後、一度は都会に出て一人でも多く将来の生活基盤を本町においていただけよう、さまざまな形で町の魅力を発信していくことが肝要と考える。

漆谷議員

慶応義塾大学SFC研究所と連携して取り組む矢上高校魅力化について問う。

三上定住促進課長

定住促進課としては矢上高校魅力化を幅広い視野から検討いただくため、農林振興課・商工観光課・学校教育課・生涯

学習課に呼びかけて高校魅力化プロジェクトチームを発足した。プロジェクトの進め方を協議する中でSFC研究所との連携が浮上した。

SFC研究所の支援を得て、議論で出たアイデアが具体化されることや高校魅力化の取り組みが持続可能となるよう期待している。

漆谷議員

文部科学省が来年度から地方創生と位置づける「高校を核に地域人材育成」のモデル事業を実施する方針を決めた。

この事業に矢上高校と連携して取り組んではどうか。

三上定住促進課長

町長からも情報収集に努めるよう指示されている。県や矢上高校と相談し、モデル事業にエントリーできるよう努めたい。

三上定住促進課長

三上定住促進課長

漆谷議員

昨年12月18日に開設された「しごとづくりセン

ンター」の現時点での評価と今後の評価基準を問う。

答 目標数に対し

順調に推移

日高商工観光課長

相談件数、起業数とも目標に対し順調に推移している。着実に事業成果が出ている事例も報告されている。

7月からは役場本庁で毎月1回出張相談を始めた。三浦センター長が農業経営アドバイザーの資格を取得されたことで農業関係の相談件数の伸びも期待できる。

平成30年度の目標数値は相談件数300件、起業数5件、雇用創出数8人と定めている。この目標数値を達成できるか目安となる。

富士市産業支援センター（エフビズ）の関係者の評価も含め、三浦センター長との話し合いを経て、今年の12月から来年1月頃に町長、副町長と内部協議を行い評価する。

亀山和巳 議員

防災・減災対策の
さらなる充実を急げ

課長 新たなシステムで対応したい



亀山和巳議員

広報おおなん8月号で避難情報を発令する基準が掲載され、江の川の水位以外は感覚的なものととらえたが、江の川支流地域の避難情報を発令する基準は何を根拠としているのか。

服部総務課長

本町の判断基準はマニュアルに従いすべてチェック方式により行い、避難情報は、気象台が発表する警報・特別警報等の気象情報や土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、気象台と県が共同で発表する土砂災害危険度情報、災害の発生、河川の水位などの情報によりそれぞれ定めたチェックの数により即時判断・

決定している。

亀山議員

避難指示発令時の事業所（勤務先）の対応状況はどうか。

服部総務課長

避難指示（緊急）などの避難情報が発令された場合、事業所はどうか対応をするか、事前に事業所ごとに協議しておくようお願いしてきている。

事業所では、事業継続という観点と従業員の安全の確保を目的に事業所全体で事前に対応方針を協議し、従業員の皆さんに周知しておいていただきたい。

亀山議員

住民が避難を判断するための情報提供（気象データ、ライブカメラ等）を、ケーブルテレビの活用で対応すべきだ。

服部総務課長

パソコンやスマートフォン、データの画像をケーブルテレビ画像に貼り付ける方法など考えられるが、現在のシステムでは汎用性がないため対応できないし、人員上も難しいと思う。

このような形での情報提供は、更新を計画している新たな防災情報を提供するシステムでその汎用性により対応できるようにしたい。

亀山議員

危険性のある緊急避難場所の見直しや整備を早急にすべきだ。

服部総務課長

自主避難所は、各集落や自治会において設定してもらっている。今後は、安全な施設だけを指定緊急避難所とする必要がある。

問 どうなった

防災行政無線更新

亀山議員

プロポータルによる防災行政無線更新事業の発注業務を延期した理由はどうか。

答 防災情報伝達システム整備事業で発注

服部総務課長

国の概算要求の段階で、同報系防災行政無線のデジタル化の補助事業

が検討されているという情報によるものだ。

補助事業が可能な場合は、来年度採択後にプロポータルを実施する。

亀山議員

プロポータル実施要綱の件名（事業名）、町の要求水準書（システム機能）の内容はどうか。

服部総務課長

事業名は「邑南町防災情報伝達システム整備事業」としている。

また、仕様書となる「要求水準書」の内容は、入札行為なので業者に発注するまでは公表しない。

亀山議員

災害予防を重視し、市民の安全確保を図るための情報通信システム、防災対策を望む。

服部総務課長

いろいろな情報を瞬時にわかりやすく多くの手段でお知らせできる、そうした汎用性の高いシステムを選定しようと思っ

ている。

当然、コスト面も配慮する必要があるので、総合的に判断したい。

大屋光宏 議員

観光入込客100万人の達成は

町長 道の駅瑞穂の再整備で達成できる



大屋光宏議員

町の観光入込客は、県の観光動態調査では平成29年は37万人で年々減少している。町は、県の調査数に町の独自調査数を足して年間100万人の観光入込客を目標としている。独自調査の方法と主な調査箇所は。

日高商工観光課長

町は、道の駅瑞穂と雲井の里への来場者、旅館などの宿泊客、神社仏閣への参拝者、イベントへの参加者などを集計している。独自調査を含めると邑南町の観光入込客は、29年は94万人で前年比約4万人の増加である。

主な地点は、道の駅瑞穂のレジカウント数

が25万人で前年比3万人の増加、雲井の里が5万5000人、旅館等の宿泊客が1万4000人である。

大屋議員

昨年の観光客の増加は三江線の廃線に伴うイベントや瑞穂ハイランドなど民間努力による影響が大きい。一方で、観光協会が管理する香木の森公園は年々大幅に減少している。観光客誘致における町、観光協会、東京PRセンターの活動成果が不明である。

日高商工観光課長

町は観光協会と常に連携を取り観光推進事業を進めている。

植田農林振興課長

東京PRセンターは東京での情報の発信と収集の拠点である。主な活動は資料配布やイベントでの情報発信である。また、個別の飲食店などへの販路拡大の営業もしている。

これらの活動がきっかけとなり、町がテレビや雑誌などへ掲載された結果、行政や各種団体の視

察につながっている。

大屋議員

今後は、伴南小学校の教育宿泊の中止など都市交流の減少、断魚溪遊歩道の雪害による通行止めなど観光客数の増加は厳しい状況である。

観光客数は、雇用、投資など地域経済に大きな影響を与える。今後観光行政をどのように推進し観光入込客数100万人を達成するのか。

石橋町長

道の駅瑞穂はまだまだ可能性が大きい。施設の問題がある。再整備を行い、集客と情報発信を行うことにより町内の他の施設にも観光客が訪れるようにすれば100万人は達成できる。

問 矢上高校の

生徒募集活動は

大屋議員

矢上高校の産業技術科の定員を30名から40名に増やすように県に要望したが、町内や近隣の中学校の生徒数の状況から実現はしなかった。

答

先頭に立って行う

石橋町長

要望した以上、県も産業技術科の応募状況は注目していると思う。本年の生徒募集は特に厳しいが、先頭に立ってしっかりとした募集活動を行っていく。

その他の質問

大屋議員は、ふるさと寄附金が町の知名度に比べ少ない実態について質問しました。

邑南町版まち・ひと・しごと総合戦略 進捗状況は

日野原利郎議員

町長 数値的に評価できるが課題も多い



日野原利郎議員

2060年に1万人の人口維持を目標に5年間の計画として策定された戦略も今年で4年目を迎える。これまでの取り組みの検証と今後の取り組みについてうかがう。

数値目標を掲げ3点の基本目標が定められているが、その進捗状況は

柳川企画財政課長

①『転入者数を毎年地域で64人を確保』については0人。この実績は地区別戦略実施団体からの報告によるものとしており、地区別戦略の事務局での数値把握が困難であったため。

②『出生数を毎年80人の確保』については53人。③『観光入込客年間

100万人の確保』については89万7千人。最大の要因は積雪期間が短かったことと一時的な大雪で浜田道が通行止めとなりスキー場の入込客が減少したことと分析している。

日野原利郎議員

①について、決算資料の中では定住者数は、27年が49人、28年が65人、29年が67人となっております。この転入者は必然的に各地域に転入されているのではないかと。町の進める事業の中だけでなく、地区別戦略の事務局とともに連携して定住者の確保を図るべき。

③について、以前から町内の名所旧跡を巡る「観光ルート」の構築が議論されているが実現してこない。県の管轄だが「断魚溪」の災害復旧も進まないなど、観光客を受け入れる体制が見えてこない。

入込客数は町民を含めた交流人口といえ、交流人口の増加を図ることにより産業振興、定住人口の増加をめざすもので、

町、法人化された観光協会の活発な施策を望む。

具体的な施策の中で、定住情報の発信は

三上定住促進課長

東京、関西、広島の町出身者会への情報発信、東京で3回、大阪で3回広島で2回のUターン相談会・移住相談フェア等での対面相談、その他マスコミ、各種講演会、研究会等により効果的な情報発信に繋がっていると感している。

日野原利郎議員

定住支援員を2名から12名に増員とあるが、どうなっているのか。その活動状況は。

三上定住促進課長

現在、日貫、布施、高原、出羽の4地区で5人の定住支援員に活動していただいている。空き家等を活用した住まいの確保や集落、自治会との仲介など移住者がスムーズに受け入れられるようきめ細やかな相談役として活動していただいている。地域ぐるみで定住に取り組む機運の醸成に努めている。

日野原利郎議員

決算資料の中で町に配置している定住コーディネーターへの相談件数は29年度で146件、定住者数は67人とある。相当の相談件数がある中で、地区別戦略の支援員との関わりが見えない。縦割りでなく地域と連携した取り組みが必要。

2060年に1万人の人口を確保するためにはこの5年間の取り組みが最も重要だ。結果として今年3月末の人口1万891人は数値的には評価できると思うが、町の考えは。

石橋町長

人口は、合併時より下げ止まりであるが、減少率はかなりのものがある。若い人がどれだけ入ってきたかで将来展望は開けるといふことからいふと、これまでの数値は評価できる。具体的事項でまだまだ課題がある。町と各地区ともに連携して進めていく。

石橋純二 議員

公共施設の削減を 今後どう進めるか

町長 我がこととして住民と一緒に考えたい



石橋純二議員

邑南町公共施設等総合管理計画が示されているが、以下について問う。公共施設、インフラの更新費用と削減案。

遊休資産活用と借地料の現況について。財源確保をどうするか。

計画実施について住民に理解をどう進めるのか。

朝田管財課長

公共施設213カ所、インフラ900キロメートル、橋梁500以上あり、大規模改修、建替え費用等約1500億円の更新使用が必要とされている。人口減少が続く中、これらを維持することは困難な状況であり、今後

30年間で10%の削減をめざしている。

石橋議員

10%削減については何を基準として進めるのか。

朝田管財課長

利用率、老朽化を勘案し総合的に判断したい。

石橋議員

借地料は旧町村ごとの契約の方法に違いがあったが、統一したか、遊休施設を今後どのようにするのか。

朝田管財課長

借地料は固定資産評価額の3%を基準としているが、統一されていない部分もある。借地料100件、総支払額はおよそ1500万円となっている。遊休地は24カ所、空き施設は6件で地元民間業者に貸し付けている。

柳川企画財政課長

個別施設ごとの機能、利用実態を踏まえ「公共施設等適正化推進事業債」を活用する。充当率は90%で交付税措置率は事業によって異なるが、概ね30%から50%であ

る。除去事業は交付税措置がない。

石橋議員

長寿命化、更新対策のために「基金」の創設をすべきではないか。

柳川企画財政課長

多額の費用が必要になるので検討したい。

石橋町長

残念ながら住民に提起していない。我がこととして考えることが重要。巻き込み方が問題であり、どのような方法があるか考え提起したい。

問 危険空き家解体に軽減税率の適用を

石橋議員

空き家、危険空き家の戸数ほかについて問う。三上定住促進課長

調査では520棟だが空き家登録件数は245件である。

服部総務課長

対応のはっきりしないものを含め、危険空き家23件となっている。

石橋議員

特定空き家に指定されると固定資産税の軽減税

率が適用されなくなるが、町内ではどうか。解体後も軽減税率が適用される可能性ありと聞くと町としての考えはどうか。

答 地目変更すれば可能

服部総務課長

町の条例でお知らせし改善をお願いしている。地目変更をすれば可能である。

種事務課長

町として現状ではそうした考えはないが、法務局に他の地目に変更届をすれば、軽減税率より安くなる。

石橋議員

法務局に届け出てもなかなか地目変更に応じてもらえない。

このままでは危険空き家は増加するばかりだ。何らかの対策をお願いする。

辰田直久 議員

万全な防災体制と被災者対策を

自主防災組織など
町民と行政が一体となって対応

課長



辰田直久議員

要避難者における判断と連絡、誘導や確認、そして避難所における統制はどのように行われているか。

服部総務課長

避難情報は災害マニュアルにおける警戒項目の該当数で判断し、避難行動は自主防災組織や自治会などに、事前対策も含めてお願いをし、実際に効果も見られている。また、町内38か所の指定避難所では、責任者は原則として施設の管理者が行い、運営は避難者が中心となって行う必要があると判断している。

辰田議員

長期避難における避難所の集約化と、水や電力

の確保の重要性にどう対応するのか。

服部総務課長

短期と長期を想定した避難所を指定しているが、長期の場合は、学校の体育館等に職員を配置して食料を確保することにも衛生管理も行う。停電については、役場、病院などの主要施設では3日間は対処できる体制であり、公民館では町の発電機で対応する。

また、冬の暖房対策も、灯油とストーブの確保に努めている。

辰田議員

町の内外を問わず、災害に遭われた方々に対する生活的支援は、どのようなことが可能か。

服部総務課長

町では生活物資の支援協定によって物品提供は確保できる。また、近隣の自治体とは災害協定を基本に、物資や人的支援も相互に協力体制をとっているが、これに限らず人道的立場から、様々な被災者に対する支援は行っていきたい。

問

町内での消費行動推進を

辰田議員

町外からの大手商業施設の進出、町外での購買者の増加、通信販売の普及拡大が進む中で、町内の小売業や飲食店の売り上げは落ち込んでいる。そこで、地元内消費の拡大を図り、さまざまな分野への波及効果を求めるべきではないか。

日高商工観光課長

行政と商工会の連携については、商品券やおおなんさくらカードの活用によって、さまざまな消費促進策やギフトカタログ等の紹介を行っている。

辰田議員

このままでは商店も減少を続け、災害時や高齢者対策などの生活基盤も崩れてくる恐れがある。我が町を自分たちで守り育てる意味でも、町民の意識改革も必要と考え、町内の経済サイクルを良い方向にするために、町内消費拡大に限定

した行政支援はできないか。

答

まず事業者の意識改革が必要

石橋町長

商工会への更なる補助金の増額は考えていない。会員の増加を契機に更なる意識改革や努力が必要と考える。

その他の質問

辰田議員はこの他、「ふるさと寄附」の積極的な広報と工夫によって、町への効果を追求するべきという質問を行いました。

石橋町長は「ふるさと寄附」の増収に努め、町の産業振興を図るためにも一層の努力を行うと答えました。

たくさんのご意見

ありがとうございます

ありがとうございました



議会意見交換会を開催

町の皆様のご意見をお聞きするために、議会基本条例に基づき、今年も12公民館に議員が4グループに分かれて出かけ、議会意見交換会を開催しました。

この意見交換会の開催も12年目となり、今年も皆さんからたくさんのご意見が寄せられました。

今年度第1弾の議会意見交換会を7月に開催しました。

テーマを「あなたの集落の10年先は？」とし、議会や町にしてほしいことについて、ざっくばらんに意見を出し合いました。

ほんの一部ですが、出されたご意見を紹介します。

- 小学校の統廃合についてどう考えるか。
- パラリンピック合宿招致としてフィンランドとの交流に力を入れているが、経済効果はあるのか。
- 今後の公民館のあり方について検討されているか。

- 手入れされていない危険な空き家が増えているが、きちんと対応してほしい。
- 災害時の情報伝達や避難について、もっとわかりやすくしてほしい。
- 道の駅瑞穂の再開発の進捗状況はどうか。
- 農業後継者の育成をどうするか。
- IターンよりUターン者への支援策の強化を。
- 有害鳥獣対策を強化してほしい。
- しごとづくりセンターの相談状況や成果は、などです。

お寄せいただいたご意見は、議員全員で確認し、執行部にも伝えました。今後の議会活動や個々の議員活動に生かし、町政に反映していきます。

なお、ご意見と議会からの説明を取りまとめた報告書を各公民館に置かせていただきました。各戸にダイジェスト版を配布するとともに、町ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

第11回議会意見交換会参加者数

開催日	開催場所	出席者数
7月10日(火)	口羽公民館	12(11)
	井原公民館	10(16)
	中野公民館	15(13)
	矢上公民館	12(12)
7月12日(木)	出羽公民館	34(13)
	日貴公民館	19(15)
	布施公民館	17(16)
	市木公民館	16(11)
7月17日(火)	阿須那公民館	10(18)
	日和公民館	15(12)
	高原公民館	14(12)
	田所公民館	14(22)
合計		188(194)

カッコ内は昨年の出席者数



当日冷房が故障し急遽ロビーにて開催
阿須那公民館

時間いっぱい語り合った中野公民館

議会改革特別委員会

タブレット機器導入と 住民アンケートについて

美郷町議会に学ぶ



タブレット端末導入について興味津々の委員

当初は7月を予定していましたが、西日本豪雨災害の影響で、予定より2か月余り遅くなりましたが、9月19日、邑智郡美郷町議会へ視察研修に委員全員で出かけました。

視察の目的は、タブレット端末の導入と、住民アンケートによる議員定数のあり方について学ぶことです。美郷町では、平成24年度に事務効率化をめざして通信端末導入の検討を

始め、操作講習会や先進地視察など検討・協議を重ねた結果、25年度にはタブレット端末を議員用12台、執行部用15台購入しています。

当初は紙媒体と併用してタブレット端末を本会議等の会議に導入しましたが、使いやすさや事務効率が良いことから、すぐに端末だけの使用になったそうです。

膨大な紙媒体の資料から解放され、議会活動に大きく寄与しているというものでした。

また、議会や委員会の招集通知、その他議会事務局からの予定連絡等も、タブレット端末を通じて行うことで、郵券代的大幅な節減にもなっているとのことでした。

今後は、今回の研修を踏まえ、タブレットを含めた情報機器の導入によるメリット、デメリットを検証し、行政効率を向上させていく研究を進めます。

また、美郷町では「美



日頃から親しく交流のある美郷町議会と
議会力向上についても意見交換

郷町議会議員の定数見直しに関する陳情」を採択し、議員定数、議会基本条例、議会中継についての3項目を調査・検討する資料として、25年度に町民1000人を対象にアンケート調査を実施しています。60%を超える回答率と数多くの意見をもとに検討・協議をした結果、28年6月に議会改革特別委員会審査報告書として取りまとめています。

本町においても、議員定数を始め、全国的に問題となっている議員のなり手不足を解消するための人材確保に向けた対策も含めて、町民の皆さんの意見も聞きながら、できるだけ早期に方向性を出していきたいと思っています。

総務教民常任委員会

障がい者団体との

意見交換会を開催

障がい者を取り巻く環境が「障害者総合支援法」などさまざまな法律の改正や成立で頻繁に変化する中で、議会もそれらに合わせて対応する必要があります。そこで、身体障害者福祉団体・手をつなぐ育成会（知的障害）・家族会（精神障害）の3団体から代表の方々にご参加いただき、8月8日午後、田所公民館で意見交換会を開催しました。

それぞれの団体の活動状況などを伺う中で、各団体とも組織率の伸び悩み、会員の高齢化、若年層の団体への関心の低さなど共通の課題があることがわかりました。

これには個人情報保護の問題もありますが、福祉サービスの向上により、組織に属さなくても自立の可能性が高まったことも要因の一つだとの認識も示されました。福祉サービスの向上のために頑張ってきた団体にとっては、皮肉な結果だと言わざるを得ません。

また「障害者総合支援法」では「地域での共生」が目標に掲げられていますが、地域の受け入れ態勢はハード面・ソフト面ともに整っていない現状があります。障がいに対する社会全体の認識を「知識から意識そして

行動へ」と発展させることが重要で、「いきいきサロン」などの集いの場を通じた、地域との交流から始めることの必要性を言われました。

こういった課題について、日常的に地域社会の中で、障がい者とともに考える場の必要性を感じました。

木の香りいっぱい校舎見学会

岡山県真庭市

現在、教育委員会では石見中学校の建て替え計画について検討しており、木造化・木質化についても研究しています。

委員会としても、可能性などについて最新の情報を認識する必要を感じておりましたが、折良く、岡山県真庭市北房小学校、北房こども園の見学会の情報が入り、教育委員会とともに先進事例の調査を行いました。真庭市は、昔から美作



真庭市産木材を使用 北房小学校体育館

地域の木材集積地で、木材関連企業の多い町です。早くから木質バイオマスなど、木材資源の有効活用を積極的に取り組んでおり、構造用集成材やクロスラミナパネルの製造業者もあります。そういう意味でも、木造化・木質化の地域への経済メリットも大きなものがあります。

北房小学校、北房こども園は隣接した敷地に建設され、相互に連携でき

るよう考えられています。施設は、大断面集成材やクロスラミナパネルを活用し、大空間や耐震性を確保しています。木質仕上げ材もふんだんに使用され、木独特の温かさ、柔らかさを感じさせる建物となりました。

また、木質バイオマスによる冷暖房も完備しており、良質な教育環境となっていると感じました。

石見中学校の計画にも生かせるように研究継続の必要性を感じました。

話すことで課題や悩みを共有



都市交流事業を活用し農泊事業



日貫地区別戦略事業

観光部長 徳田秀嗣 さん



熱血部長 徳田さん

日貫地区での地区別戦略事業は、観光部・生活部・産業部の3つの部でそれぞれ計画を立て、連携を大切にして事業実践が行われています。

今回は、観光部長の徳田秀嗣さんに、地域が元気になる活動をしてもらえる様子を伺いました。

1. 観光部の役割をどうお考えですか？

生活部・産業部でやっておられる活動を生かしていくことが、観光部の役割だと思っています。観光部の取り組みで、どれだけ交流人口を受け入れることができるかにより、成果が変わると感じています。

2. 農水省や町の事業を活用し、2棟の空き家改修を行っています。それぞれどのような利用をめざしていますか？

農水省の事業を活用して、「安田邸」を簡易宿所として改修を行いました。都会地からの宿泊客を受け入れることを第一の目的としています。が、帰省者の宿泊施設としても利用できるような仕組みを模索中です。

邑南町の事業を活用して改修した旧「大洋化成」は、宿泊等のフロント機能を持つ施設とする。ともに、地元の方が活用できる場として提供したいと考えています。

3. 隅屋(旧山崎家住宅)の改修が今年度完了しますが、今後どのように活用したいですか？

茅葺き屋根の葺き替えをしていただき感謝しています。私としては、町の文化財指定をはずし、雇用を生み出せる多目的施設として活用できればと思います。

また、確実に収入が得られるファン制度(会費制で特典あり)のような活用方法も良いのではないかと考えています。

4. 今後の抱負は？

都会地や地区外の方に来ていただくよう、知恵を出し合って観光部や地区別戦略の取り組みを進めていきたいと思っています。地元の方に参加してみたいと思っています。けるような事業展開に心がけ、地域の輪や絆が広がりに地区に元気が生まれることを願っています。そんな元気な地域には、訪れる方の共感も生まれ、定住に繋がるのではないかと期待しています。

(聞き手・瀧田均)



簡易宿所としてリフォームした安田邸

日貫・桜井集落

編集室の窓



▼9月定例会も無事終了しました▼7月～9月にかけて豪雨、台風、地震で各地において大災害をもたらしました▼心よりお見舞い申し上げます。大災害で自然に対する人間の無力さを感じます▼さて10月にたはこの値上げが実施されました▼禁煙すると答えた人はわずか1割だそうです▼たばこをやめたくない人はいくらになってもやめられない▼喫煙する理由は気分転換、リラクセス、ストレス解消、生活の習慣、又喫煙者同士のコミュニケーションの場でもあります▼邑南町議会には6名のためはご族議員がいます。私もその一人です▼邑南町役場も段階的な敷地内禁煙の取り組みを10月から実施されています▼今回の議会広報も順調に進んだ。ここでちょっと一服……。

(和田文雄記)